

令和5年度

平川市公営企業会計決算審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 18 号  
令和 6 年 7 月 23 日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 小田桐 正 和

令和 5 年度平川市公営企業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度平川市水道事業会計及び令和5年度平川市下水道事業会計決算について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	予算執行状況	3～4
2	経営状況	5～8
3	財政状態	8～9
4	経営分析	9
5	むすび	9
	企業債年度別償還計画表、過去5年間の実績（参考）	10
	審査資料第1 損益計算書比較表	11
	審査資料第2 貸借対照表比較表	12
	審査資料第3 経営分析表	13
	下水道事業会計	14
1	予算執行状況	14～18
2	経営状況	19～25
3	財政状態	26～28
4	経営分析	29
5	むすび	29
	企業債年度別償還計画表（参考）	30
	過去5年間の実績（参考）	31
	審査資料第1 損益計算書比較表	32～36
	審査資料第2 貸借対照表比較表	37～41
	審査資料第3 経営分析表	42～46
	経営比率参照	47

# 令和 5 年度平川市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 5 年度平川市水道事業会計決算  
令和 5 年度平川市下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 5 日から 7 月 2 4 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書類が法令に準拠し、各事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 3 条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

## 第 4 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

# 令和5年度平川市水道事業会計決算

## 1 予算執行状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
水道事業収益	613,920,000	616,427,208	2,507,208	100.4%	
営業収益	400,806,000	408,548,496	7,742,496	101.9%	備1)
営業外収益	213,113,000	207,724,490	△5,388,510	97.5%	備2)
特別利益	1,000	154,222	153,222	15422.2%	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 37,059,361円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 774,164円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 14,020円

#### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
水道事業費用	458,849,000	442,539,812	16,309,188	96.4%	
営業費用	456,394,000	441,401,237	14,992,763	96.7%	備4)
営業外費用	304,000	143,350	160,650	47.2%	
特別損失	1,113,000	995,225	117,775	89.4%	備5)
予備費	1,038,000	0	1,038,000	0.0%	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 26,439,999円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 90,475円

#### (ア) 収益的収入

水道事業収益は、予算額613,920,000円に対し、決算額は616,427,208円(仮受消費税及び地方消費税37,847,545円を含む)で100.4%の執行率を示し、2,507,208円の増加となっている。

#### (イ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額458,849,000円に対し、決算額は442,539,812円(仮払消費税及び地方消費税26,503,474円を含む)で96.4%の執行率を示し、16,309,188円の不用額を生じている。

#### ※主な不用額

・営業費用 原水及び浄水費 受水費 2,815,171円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
資 本 的 収 入	37,725,000	31,553,137	△6,171,863	83.6%	
企 業 債	0	0	0	0.0%	
出 資 金	28,235,000	25,239,137	△2,995,863	89.4%	
負 担 金	9,490,000	6,314,000	△3,176,000	66.5%	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
資 本 的 支 出	176,721,000	143,345,229	33,375,771	81.1%	
建 設 改 良 費	175,881,000	142,505,658	33,375,342	81.0%	備6)
企 業 債 償 還 金	840,000	839,571	429	99.9%	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 12,955,060 円

(ア) 資本的収入

予算額 37,725,000 円に対し、決算額は 31,553,137 円で 83.6%の執行率である。

(イ) 資本的支出

予算額 176,721,000 円に対し、決算額は 143,345,229 円（仮払消費税及び地方消費税 12,955,060 円含む）で 81.1%の執行率である。

資本的収入額 31,553,137 円が資本的支出額 143,345,229 円に対し不足する 111,792,092 円は、建設改良積立金 66,381,361 円、過年度分損益勘定留保資金 31,089,350 円、当年度分損益勘定留保資金 1,366,321 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,955,060 円で補てんされている。

## 2 経営状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

### (1) 経営成績(審査資料第1 損益計算書比較表参照)

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総収益	578,579,663	563,239,651	15,340,012	2.7%
営業収益	371,489,135	524,884,445	△153,395,310	△29.2%
営業外収益	206,950,326	38,348,366	168,601,960	439.7%
特別利益	140,202	6,840	133,362	1949.7%
総費用	416,009,338	388,495,584	27,513,754	7.1%
営業費用	414,961,238	387,934,424	27,026,814	7.0%
営業外費用	143,350	94,710	48,640	51.4%
特別損失	904,750	466,450	438,300	94.0%
純利益	162,570,325	174,744,067	△12,173,742	△7.0%

#### (ア) 総収益

総収益は578,579,663円で、前年度比15,340,012円の増加となった。

うち、営業収益は371,489,135円で、前年度比△153,395,310円の減少となっている。これは、令和4年度より簡易水道事業も水道事業会計内に会計統合し、給水収益が368,912,850円、簡易水道給水収益が1,680,785円、手数料895,500円で、前年度比△153,395,310円(29.2%)減少した。

また、営業外収益は206,950,326円で、前年度比168,601,960円、率にして439.7%の増加となっている。

#### (イ) 総費用

総費用は416,009,338円で、前年度比27,513,754円、率にして7.1%の増加となった。

うち、営業費用は414,961,238円で、前年度比27,026,814円、率にして7.0%の増加となっている。

また、営業外費用は143,350円で、前年度比48,640円、率にして51.4%の増加となっている。

特別損失は904,750円で、前年度比438,300円、率にして94.0%の増加となっている。

以上の結果、当年度純利益は162,570,325円で、前年度比△12,173,742円、率にして7.0%の減少だが、繰越利益剰余金263,270,741円と、その他未処分利益剰余金変動額66,381,361円を加えることで、当年度未処分利益剰余金が492,222,427円となっている。



## (2) 業務の状況

### ① 給配水の状況

#### 水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	27,259人	27,543人	△284人	△1.0%
年度末給水人口 (B)	26,514人	26,756人	△242人	△0.9%
年度末給水戸数	9,468戸	9,400戸	68戸	0.7%
普及率 (B/A)	97.3%	97.1%	0.2%	—
年間総給水量 (C)	2,354,039 m <sup>3</sup>	2,356,074 m <sup>3</sup>	△2,035 m <sup>3</sup>	△0.1%
年間総有収水量 (D)	2,194,529 m <sup>3</sup>	2,202,756 m <sup>3</sup>	△8,227 m <sup>3</sup>	△0.4%
有収率 (D/C)	93.2%	93.5%	△0.3%	—

#### 簡易水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	210人	219人	△9人	△4.1%
年度末給水人口 (B)	185人	201人	△16人	8.0%
年度末給水戸数	112戸	111戸	1戸	0.9%
普及率 (B/A)	88.1%	91.8%	△3.7%	—
年間総給水量 (C)	27,995 m <sup>3</sup>	75,609 m <sup>3</sup>	△47,614 m <sup>3</sup>	△62.9%
年間総有収水量 (D)	9,421 m <sup>3</sup>	9,054 m <sup>3</sup>	367 m <sup>3</sup>	4.1%
有収率 (D/C)	33.7%	12.0%	21.7%	—

#### 合計

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	27,469人	27,762人	△293人	△1.1%
年度末給水人口 (B)	26,699人	26,957人	△258人	△1.0%
年度末給水戸数	9,580戸	9,511戸	69戸	0.7%
普及率 (B/A)	97.2%	97.1%	0.1%	—
年間総給水量 (C)	2,382,034 m <sup>3</sup>	2,431,683 m <sup>3</sup>	△49,649 m <sup>3</sup>	△2.0%
年間総有収水量 (D)	2,203,950 m <sup>3</sup>	2,211,810 m <sup>3</sup>	△7,860 m <sup>3</sup>	△0.4%
有収率 (D/C)	92.5%	91.0%	1.5%	—

給水人口は26,699人となり、前年度比△258人、率にして1.0%の減少となった。給水戸数は9,580戸となり、前年度比69戸の増加となり、普及率は97.2%で、前年度比0.1%ポイントの増加となっている。

年間総給水量は2,382,034 m<sup>3</sup>となり、前年度比49,649 m<sup>3</sup>、率にして2.0%の減少となっている。

年間総有収水量（漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を年間給水量から控除した水量）は2,203,950 m<sup>3</sup>で、前年度比△7,860 m<sup>3</sup>、率にして0.4%の減

少となっている。

また、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は 92.5%で、前年度比 1.5 ポイントの増加となっている。

## ② 施設の利用状況

### 水道事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	12,960 m <sup>3</sup>	12,960 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	6,432 m <sup>3</sup>	6,455 m <sup>3</sup>	△23 m <sup>3</sup>	△0.4%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	7,651 m <sup>3</sup>	7,164 m <sup>3</sup>	487 m <sup>3</sup>	6.8%
施 設 利 用 率 (B/A)	49.6%	49.8%	△0.2%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	59.0%	55.3%	3.7%	—
負 荷 率 (B/C)	84.1%	90.1%	△6.0%	—

### 簡易水道事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	328 m <sup>3</sup>	328 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	76 m <sup>3</sup>	207 m <sup>3</sup>	△131 m <sup>3</sup>	△63.2%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	135 m <sup>3</sup>	278 m <sup>3</sup>	△143 m <sup>3</sup>	△51.4%
施 設 利 用 率 (B/A)	23.2%	63.1%	△39.9%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	41.2%	84.8%	△43.6%	—
負 荷 率 (B/C)	56.3%	74.5%	△18.2%	—

### 合計

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	13,288 m <sup>3</sup>	13,288 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	6,508 m <sup>3</sup>	6,662 m <sup>3</sup>	△154 m <sup>3</sup>	△2.3%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	7,786 m <sup>3</sup>	7,442 m <sup>3</sup>	344 m <sup>3</sup>	4.6%
施 設 利 用 率 (B/A)	49.0%	50.1%	△1.1%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	58.6%	56.0%	2.6%	—
負 荷 率 (B/C)	83.6%	89.5%	△5.9%	—

施設の利用状況は、1日の配水能力 13,288 m<sup>3</sup>に対して、1日平均給水量が 6,508 m<sup>3</sup>で、施設利用率は 49.0%であった。

また、1日最大給水量は 7,786 m<sup>3</sup>となっており、最大稼働率は、58.6%で、前年度比 2.6 ポイントの増加となっている。

今後も現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図っていただきたい。

### ③ 水道料金及び原価等について

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均使用量	19.2 m <sup>3</sup>	19.4 m <sup>3</sup>	△0.2 m <sup>3</sup>	△1.0%
一戸当たり月平均水道料金	4,663 円	4,563 円	100 円	2.2%
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益(供給単価)	243 円	235 円	8 円	3.4%
1 m <sup>3</sup> 当たり給水費用(給水原価)	176 円	163 円	13 円	8.0%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益(供給単価-給水原価)	67 円	72 円	△5 円	△6.9%

※ 令和5年度の供給単価は、一般会計からの基本料金減免分の補助金収入を給水収益に加算した。

供給単価は、前年度比8円増加し、243円となっている。

給水原価は、前年度比13円増加し、176円となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m<sup>3</sup>当たり67円の利益が生じている。

### 3 財 政 状 態 (審査資料第2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
資 産	3,573,499,245	3,388,897,101	184,602,144	5.4%
負 債	346,095,860	349,303,178	△3,207,318	△0.9%
資 本	3,227,403,385	3,039,593,923	187,809,462	6.2%

#### (1) 資 産

資産総額は、3,573,499,245円で、前年度比184,602,144円、率にして5.4%の増加となっている。このうち、固定資産は1,897,608,675円で、前年度比25,301,995円(1.4%)の増加となった。流動資産は1,675,890,570円で、前年度比159,300,149円(10.5%)の増加となっている。

資産の構成状況は、固定資産53.1%、流動資産46.9%となっている。さらに増減額の内訳をみると、固定資産においては、構築物が1,265,450,014円で、前年度比13,376,998円(1.1%)増加したほか、工具器具及び備品が5,537,412円(28.2%)、機械及び装置が8,458,750円(9.3%)とそれぞれ増加している。建物は1,825,334円(3.0%)減少している。

一方、流動資産では、現金預金が154,349,588円(10.3%)、未収金は5,560,652円(32.7%)とそれぞれ増加している。

#### (2) 負 債

負債総額は、346,095,860円で、前年度比3,207,318円、率にして0.9%の減少となっている。これは、流動負債が前年度比18,229,058円(32.8%)増加したのに対し、固定負債が前年度比629,440円(30.3%)、繰延収益が前年度比20,806,936円(7.1%)それぞれ減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、流動負債 21.3%、繰延収益 78.3%となっている。

### (3) 資 本

資本総額は 3,227,403,385 円で、前年度比 187,809,462 円、率にして 6.2%の増加となっている。これは、資本金が 75,829,492 円 (3.2%)、剰余金が 111,979,970 円 (16.0%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 74.9%、剰余金 25.1%となっている。

## 4 経 営 分 析 (審査資料第 3 経営分析表参照)

分析資料により、その主なものは次のとおりである。

構成比率では、自己資本構成比率が大であれば流動性は良好であるとされており、自己資本構成比率は 97.9%と前年度より 0.4 ポイント減少しているものの比率は大である。

財務比率では、固定比率は固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされており、固定比率は 54.2%と前年度と比較して 2.0 ポイント減少している。また、流動比率は短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされており、2272.6%と前年度より 459.3 ポイント減少しているものの理想比率を保っている。

収益率では、経常収支比率はすべての収益に対する費用の割合を示すものであるが、139.4%となっており、前年度より 5.8 ポイント減少しているが収益率は高い。

## 5 む す び

以上により、当年度未処分利益剰余金が 492,222,427 円であり、企業債は簡易水道事業のみであり、償還計画は適正である。

今後は、長期にわたる配水管等の耐震化事業実施に向けて計画的かつ効率的な事業運営を継続していただきたい。

また、今後の収益については、節水意識の浸透に加え、給水区域内人口も減少し、企業誘致や住宅団地等、市のプロジェクトなどによる増加施策でもない限り、今後も大幅な増収は見込めないと思われることから、費用節減・水道料金の収納確保・普及率の向上に努めるとともに、安心安全で良質な水を持続的に供給し、市民生活の向上と公共の福祉を増進に寄与されるよう望むものである。

\*参考

企業債年度別償還計画表 (簡易水道事業)

(単位：円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和4年度	889,921	3,717	893,638
令和5年度	839,571	3,403	842,974
令和6年度	629,820	2,284	632,104
令和7年度	570,070	1,480	571,550
令和8年度	570,321	757	571,078
令和9年度	270,464	162	270,626
令和10年度	40,007	1	40,008
合 計	3,810,174	11,804	3,821,978

経営成績5年間の推移

(単位：円)

年 度	総 収 益		総 費 用		純利益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
令和元年度	549,123,749	0.5%	426,791,994	△0.9%	122,331,748
令和2年度	558,197,815	1.7%	420,721,099	△1.4%	137,476,716
令和3年度	562,071,134	0.7%	385,352,924	△8.4%	176,718,210
令和4年度	563,239,651	0.2%	388,495,584	0.8%	174,744,067
令和5年度	578,579,663	2.7%	416,009,338	7.1%	162,570,325

有収水量と給水戸数5年間の推移

(単位：m<sup>3</sup>、戸)

年 度	年 間 総 有収水量	対前年度 増 減 率	年 度 末 給水戸数	対前年度 増減戸数	対前年度 増 減 率
令和元年度	2,154,580	0.6%	9,211	63	0.7%
令和2年度	2,221,343	3.1%	9,264	53	0.6%
令和3年度	2,229,643	0.4%	9,396	132	1.4%
令和4年度	2,211,810	△0.8%	9,511	115	1.2%
令和5年度	2,203,950	△0.4%	9,580	69	0.7%

審査資料第1 損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	371,489,135	64.2	524,884,445	93.2	△ 153,395,310	△ 29.2
a) 給水収益	368,912,850	63.8	520,733,990	92.5	△ 151,821,140	△ 29.2
b) 簡易水道給水収益	1,680,785	19.6	3,317,955	41.2	△ 1,637,170	△ 49.3
c) その他営業収益	895,500	0.2	832,500	0.1	63,000	7.6
2 営業外収益 (d+e+f+g)	206,950,326	35.8	38,348,366	6.8	168,601,960	439.7
d) 受取利息及び配当金	159,575	0.0	229,776	0.0	△ 70,201	△ 30.6
e) 他会計補助金	171,662,817	29.7	2,555,599	0.5	169,107,218	6617.1
f) 長期前受金戻入	26,562,936	4.6	27,518,616	4.9	△ 955,680	△ 3.5
g) 雑収益	8,564,998	1.5	8,044,375	1.4	520,623	6.5
ア) 収益合計 (1+2)	578,439,461	100.0	563,232,811	100.0	15,206,650	2.7
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n+o)	414,961,238	100.0	387,934,424	100.0	27,026,814	7.0
h) 原水及び浄水費	203,505,418	49.0	200,162,222	51.6	3,343,196	1.7
i) 配水及び給水費	27,146,392	6.5	22,523,276	5.8	4,623,116	20.5
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
k) 業務費	15,375,054	3.7	15,451,513	4.0	△ 76,459	△ 0.5
l) 総係費	59,312,157	14.3	38,695,803	10.0	20,616,354	53.3
m) 簡易水道事業費	5,373,614	1.3	4,513,216	1.2	860,398	19.1
n) 減価償却費	100,566,071	24.2	102,632,293	26.4	△ 2,066,222	△ 2.0
o) 資産減耗費	3,682,532	1.0	3,956,101	1.0	△ 273,569	△ 6.9
4 営業外費用 (p+q)	143,350	0.0	94,710	0.0	48,640	51.4
p) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,403	0.0	3,717	0.0	△ 314	△ 8.4
q) 雑支出	139,947	0.0	90,993	0.0	48,954	53.8
5 特別利益 (r)	140,202	—	6,840	—	133,362	1949.7
r) 特別利益	140,202	—	6,840	—	133,362	1949.7
6 特別損失 (s)	904,750	—	466,450	—	438,300	94.0
s) 特別損失	904,750	—	466,450	—	438,300	94.0
イ) 費用合計 (3+4)	415,104,588	100.0	388,029,134	100.0	27,075,454	7.0
営業利益 (1-3)	△ 43,472,103	—	136,950,021	—	△ 180,422,124	△ 131.7
経常利益 (ア-イ)	163,334,873	—	175,203,677	—	△ 11,868,804	△ 6.8
当年度純利益 (ア-イ+5-6)	162,570,325	—	174,744,067	—	△ 12,173,742	△ 7.0

審査資料第2 貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	1,897,608,675	53.1	1,872,306,680	55.2	25,301,995	1.4
(1) 有形固定資産 (a~f)	1,897,608,675	53.1	1,872,306,680	55.2	25,301,995	1.4
a) 土地	447,369,765	12.5	447,369,765	15.0	0	—
b) 建物	58,469,501	1.6	60,294,835	1.8	△ 1,825,334	△ 3.0
c) 構築物	1,265,450,014	35.4	1,252,073,016	36.9	13,376,998	1.1
d) 機械及び装置	99,677,896	2.8	91,219,146	2.7	8,458,750	9.3
e) 車両及び運搬具	1,493,115	0.0	1,738,946	0.1	△ 245,831	△ 14.1
f) 工具器具及び備品	25,148,384	0.7	19,610,972	0.6	5,537,412	28.2
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)~(6))	1,675,890,570	46.9	1,516,590,421	44.8	159,300,149	10.5
(3) 現金預金	1,653,653,406	46.3	1,499,303,818	44.2	154,349,588	10.3
(4) 未収金	22,589,367	0.6	17,028,715	0.5	5,560,652	32.7
(5) 貸倒引当金	△ 352,203	0.0	△ 300,112	0.0	△ 52,091	17.4
(6) その他流動負債	0	0.0	558,000	0.0	△ 558,000	皆減
ア) 資産合計 (1+2)	3,573,499,245	100.0	3,388,897,101	100.0	184,602,144	5.4
3 固定負債 ((7))	1,450,862	0.4	2,080,302	0.6	△ 629,440	0.0
(7) 企業債 (h)	1,450,862	0.4	2,080,302	0.6	△ 629,440	△ 30.3
h) 建設改良費等の財源の企業債	1,450,862	0.4	2,080,302	0.6	△ 629,440	△ 30.3
4 流動負債 ((8)~(11))	73,742,558	21.3	55,513,500	15.9	18,229,058	32.8
(8) 企業債 (i)	629,820	0.2	839,951	0.2	△ 210,131	△ 25.0
i) 建設改良費等の財源の企業債	629,820	0.2	839,951	0.2	△ 210,131	△ 25.0
(9) 未払金	67,560,884	19.5	47,275,369	13.5	20,285,515	42.9
(10) 引当金 (j+k+l)	3,977,000	1.1	4,836,000	1.4	△ 859,000	△ 17.8
j) 賞与引当金	3,055,000	0.9	2,280,000	0.7	775,000	34.0
k) 修繕引当金	320,000	0.1	2,110,000	0.6	△ 1,790,000	△ 84.8
l) 法定福利費引当金	602,000	0.2	446,000	0.1	156,000	35.0
(11) その他流動負債 (m)	1,574,854	0.5	2,562,180	0.7	△ 987,326	△ 38.5
m) その他流動負債	1,574,854	0.5	2,562,180	0.7	△ 987,326	△ 38.5
5 繰延収益 (n+o)	270,902,440	78.3	291,709,376	83.5	△ 20,806,936	△ 7.1
(12) 長期前受金 (n)	1,065,328,905	307.8	1,059,572,905	303.3	5,756,000	0.5
o) 収益化累計額	△ 794,426,465	△ 229.5	△ 767,863,529	△ 219.8	△ 26,562,936	3.5
イ) 負債合計 (3+4+5)	346,095,860	100.0	349,303,178	100.0	△ 3,207,318	△ 0.9
6 資本金 ((13))	2,417,346,784	74.9	2,341,517,292	77.0	75,829,492	3.2
(13) 自己資本金 (p+q+r+s)	2,417,346,784	74.9	2,341,517,292	77.0	75,829,492	3.2
p) 固有資本金	1,276,869,293	39.6	1,276,869,293	48.2	0	0.0
q) 組入資本金	763,639,159	23.7	713,048,804	23.5	50,590,355	7.1
r) 繰入資本金	376,838,332	11.7	351,599,195	11.6	25,239,137	7.2
s) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14)+(15))	810,056,601	25.1	698,076,631	23.0	111,979,970	16.0
(14) 資本剰余金	1,564,000	0.3	1,564,000	0.4	0	0.0
(15) 利益剰余金 (t+u+v)	808,492,601	25.1	696,512,631	22.9	111,979,970	16.1
t) 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
u) 建設改良積立金	316,270,174	9.0	311,651,535	8.1	4,618,639	1.5
v) 当年度未処分利益剰余金	492,222,427	15.3	384,861,096	12.7	107,361,331	27.9
ウ) 資本合計 (6+7)	3,227,403,385	100.0	3,039,593,923	100.0	187,809,462	6.2
負債資本合計 (イ+ウ)	3,573,499,245	100.0	3,388,897,101	100.0	184,602,144	5.4

審査資料第3 経営分析表

(単位：%)

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	53.1	55.2	△ 2.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	46.9	44.8	2.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	97.9	98.3	△ 0.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.0	0.1	△ 0.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.1	1.6	0.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	54.2	56.2	△ 2.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	54.2	56.2	△ 2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,272.6	2,731.9	△ 459.3
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	2.1	1.7	0.4
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	139.4	145.2	△ 5.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	89.5	135.3	△ 45.8
経 営 指 標	料金回収率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	95.4	145.4	△ 50.0
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	64.2	63.8	0.4
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	43.6	26.4	17.2
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.1	0.1	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	0.3	0.3	△ 0.0

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。



# 令和5年度平川市下水道事業会計決算

## 1 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業収益	564,737,000	585,177,518	20,440,518	103.6%	
営業収益	344,702,000	351,972,725	7,270,725	102.1%	備1)
営業外収益	220,034,000	211,718,145	△8,315,855	96.2%	
特別利益	1,000	21,486,648	21,485,648	2148664.8%	備2)
特定環境保全公共下水道事業収益	106,466,000	107,420,034	954,034	100.9%	
営業収益	18,053,000	18,799,940	746,940	104.1%	備3)
営業外収益	88,412,000	88,620,094	208,094	100.2%	備4)
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%	
農業集落排水事業収益	438,735,000	439,044,608	309,608	100.1%	
営業収益	66,599,000	66,419,610	△179,390	99.7%	備5)
営業外収益	121,347,000	121,836,752	489,752	100.4%	
特別利益	250,789,000	250,788,246	△754	100.0%	
特定地域生活排水処理事業収益	1,299,000	1,292,165	△6,835	99.5%	
営業収益	450,000	446,148	△3,852	99.1%	備6)
営業外収益	848,000	846,017	△1,983	99.8%	
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 31,946,247円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,953,332円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 1,707,995円

備4) うち仮受消費税及び地方消費税 9円

備5) うち仮受消費税及び地方消費税 6,031,056円

備6) うち仮受消費税及び地方消費税 40,558円

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業費用	627,039,000	616,843,602	10,195,398	98.4%	
営 業 費 用	581,225,000	574,239,431	6,985,569	98.8%	備 7)
営 業 外 費 用	44,214,000	42,404,101	1,809,899	95.9%	
特 別 損 失	600,000	200,070	399,930	33.3%	備 8)
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	
特定環境保全公共下水道事業費用	108,548,000	102,280,169	6,267,831	94.2%	
営 業 費 用	99,850,000	94,158,865	5,691,135	94.3%	備 9)
営 業 外 費 用	8,298,000	8,114,281	183,719	97.8%	
特 別 損 失	100,000	7,023	92,977	7.0%	備 10)
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0%	
農業集落排水事業費用	263,494,000	253,817,838	9,676,162	96.3%	
営 業 費 用	245,179,000	236,712,142	8,466,858	96.5%	備 11)
営 業 外 費 用	17,565,000	17,081,951	483,049	97.2%	
特 別 損 失	250,000	23,745	226,255	9.5%	備 12)
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業費用	1,471,000	1,209,659	261,341	82.2%	
営 業 費 用	1,278,000	1,128,806	149,194	88.3%	備 13)
営 業 外 費 用	83,000	80,853	2,147	97.4%	
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0%	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0%	

備 7)	うち仮払消費税及び地方消費税	19,655,043 円
備 8)	うち仮払消費税及び地方消費税	18,187 円
備 9)	うち仮払消費税及び地方消費税	1,882,306 円
備 10)	うち仮払消費税及び地方消費税	638 円
備 11)	うち仮払消費税及び地方消費税	6,008,744 円
備 12)	うち仮払消費税及び地方消費税	2,159 円
備 13)	うち仮払消費税及び地方消費税	97,525 円

## ○ 公共下水道事業

## (ア) 収益的収入

予算額 564,737,000 円に対し、決算額は 585,177,518 円（仮受消費税及び地方消費税 33,899,579 円を含む）で 103.6%の執行率を示し、20,440,518 円の増となっている。

## (イ) 収益的支出

予算額 627,039,000 円に対し、決算額は 616,843,602 円（仮払消費税及び地方消

費税 19,673,230 円を含む) で 98.4%の執行率を示し、10,195,398 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 管渠費 動力費の減による 2,320,910 円

#### ○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 106,466,000 円に対し、決算額は 107,420,034 円 (仮受消費税及び地方消費税 1,708,004 円を含む) で 100.9%の執行率を示し、954,034 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 108,548,000 円に対し、決算額は 102,280,169 円 (仮払消費税及び地方消費税 1,882,944 円を含む) で 94.2%の執行率を示し、6,267,831 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 処理場費 光熱水費の減による 2,224,761 円

#### ○ 農業集落排水事業

(ア) 収益的収入

予算額 438,735,000 円に対し、決算額は 439,044,608 円 (仮受消費税及び地方消費税 6,031,056 円を含む) で 100.1%の執行率を示し、309,608 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 263,494,000 円に対し、決算額は 253,817,838 円 (仮払消費税及び地方消費税 6,010,903 円を含む) で 96.3%の執行率を示し、9,676,162 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 処理場費 光熱水費の減による 1,758,044 円  
委託料の減による 1,947,176 円

#### ○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 収益的収入

予算額 1,299,000 円に対し、決算額は 1,292,165 円 (仮受消費税及び地方消費税 40,558 円を含む) で 99.5%の執行率を示し、6,835 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 1,471,000 円に対し、決算額は 1,209,659 円 (仮払消費税及び地方消費税 97,525 円を含む) で 82.2%の執行率を示し、261,341 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 総係費 修繕費の減による 97,800 円

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	増減額	執行率	備考
公共下水道事業資本の収入	680,450,000	669,849,038	△10,600,962	98.4%	
企業債	110,800,000	100,200,000	△10,600,000	90.4%	
出資金	554,350,000	554,349,038	△962	100.0%	
国庫補助金	15,300,000	15,300,000	0	100.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	29,168,000	27,868,000	△1,300,000	95.5%	
企業債	11,500,000	10,200,000	△1,300,000	88.7%	
出資金	17,668,000	17,668,000	0	100.0%	
農業集落排水事業資本の収入	560,314,000	553,913,038	△6,400,962	98.9%	
企業債	20,700,000	14,300,000	△6,400,000	69.1%	
出資金	157,686,000	157,686,000	0	100.0%	
固定資産売却収入	381,928,000	381,927,038	△962	100.0%	
特定地域生活排水処理事業資本の収入	307,000	307,000	0	100.0%	
出資金	307,000	307,000	0	100.0%	

## 支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
公共下水道事業資本の支出	833,593,000	815,002,761	0	18,590,239	97.8%	
建設改良費	73,329,000	66,419,800	0	6,909,200	90.6%	備14)
負担金	24,255,000	20,580,000	0	3,675,000	84.8%	備15)
企業債償還金	351,008,000	346,075,923	0	4,932,077	98.6%	
国庫補助金返還金	3,073,000	0	0	3,073,000	0.0%	
固定資産購入費	381,928,000	381,927,038	0	962	100.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	59,426,000	57,932,719	0	1,493,281	97.5%	
建設改良費	11,519,000	10,271,360	0	1,247,640	89.2%	備16)
企業債償還金	47,907,000	47,661,359	0	245,641	99.5%	
農業集落排水事業資本の支出	561,838,000	554,816,136	3,300,000	3,721,864	98.8%	
建設改良費	20,949,000	15,420,011	3,300,000	2,228,989	73.6%	備17)
企業債償還金	157,870,000	157,469,087	0	400,913	99.7%	
国庫補助金返還金	1,091,000	0	0	1,091,000	0.0%	
一般会計納付金	381,928,000	381,927,038	0	962	100.0%	
特定地域生活排水処理事業資本の支出	307,000	306,941	0	59	100.0%	
企業債償還金	307,000	306,941	0	59	100.0%	

備14) うち仮払消費税及び地方消費税 6,038,164円

備15) うち仮払消費税及び地方消費税 1,870,909円

備16) うち仮払消費税及び地方消費税 933,760円

備17) うち仮払消費税及び地方消費税 1,401,819円

○ 公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 680,450,000 円に対し、決算額は 669,849,038 円で執行率 98.4%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 833,593,000 円に対し、決算額は 815,002,761 円（仮払消費税及び地方消費税 7,909,073 円を含む）で 97.8%の執行率を示し、18,590,239 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水柵設置工事費の減による 5,202,000 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 29,168,000 円に対し、決算額は 27,868,000 円で執行率 95.5%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 59,426,000 円に対し、決算額は 57,932,719 円（仮払消費税及び地方消費税 933,760 円を含む）で 97.5%の執行率を示し、1,493,281 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水柵設置工事費の減による 820,000 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 資本的収入

予算額 560,314,000 円に対し、決算額は 553,913,038 円で執行率 98.9%である。

(イ) 資本的支出

予算額 561,838,000 円に対し、決算額は 554,816,136 円（仮払消費税及び地方消費税 1,401,819 円を含む）で 98.8%の執行率を示し、3,721,864 円の不用額が生じ、3,300,000 円を翌年度繰越としている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水柵設置工事費の減による 2,312,000 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 資本的収入

予算額 307,000 円に対し、決算額は 307,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 307,000 円に対し、決算額は 306,941 円で 100.0%の執行率を示している。

## 2 経営状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

### (1) 経営成績 (審査資料第1 損益計算書比較表参照)

4事業を合わせた経営成績は下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 収 益	1,091,255,128	919,218,044	172,037,084	18.7%
営業収益	397,912,567	394,355,884	3,556,683	0.9%
営業外収益	423,020,999	512,554,089	△89,533,090	△17.5%
特別利益	270,321,562	12,308,071	258,013,491	2096.3%
総 費 用	946,486,666	960,889,078	△14,402,412	△1.5%
営業費用	878,595,626	879,310,810	△715,184	△0.1%
営業外費用	67,681,186	81,289,459	△13,608,273	△16.7%
特別損失	209,854	288,809	△78,955	△27.3%
純利益(純損失)	144,768,462	△41,671,034	186,439,496	447.4%

総収益は1,091,255,128円で、前年度より172,037,084円(18.7%)の増加となった。これは、特別利益が258,013,491円(2096.3%)の増加となったためである。

総費用は946,486,666円で、前年度より14,402,412円(1.5%)の減少となった。これは、営業費用の処理場費が7,448,125円(10.4%)の減少となったためである。

なお、営業外費用の主な減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が67,152,519円で前年度より14,079,639円(17.3%)減となったことによる。

以上の結果により、当年度純利益は144,768,462円となり、前年度比186,439,496円(447.4%)の増加となっている。

※ 各事業の経営成績は次のとおりである。

## ○ 公共下水道事業

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 益	551,277,939	532,257,021	19,020,918	3.6%
営業収益	320,026,478	307,919,510	12,106,968	3.9%
営業外収益	211,718,145	212,029,440	△311,295	△0.1%
特別利益	19,533,316	12,308,071	7,225,245	58.7%
費 用	597,170,372	576,623,827	20,546,545	3.6%
営業費用	554,584,388	525,413,420	29,170,968	5.6%
営業外費用	42,404,101	50,970,428	△8,566,327	△16.8%
特別損失	181,883	239,979	△58,096	△24.2%
純利益(純損失)	△45,892,433	△44,366,806	△1,525,627	△3.4%

事業収益は551,277,939円で前年度より19,020,918円(3.6%)の増加。

事業費用は597,170,372円で前年度より20,546,545円(3.6%)の増加。

この結果、純損失が45,892,433円で前年度より1,525,627円(3.4%)の増加となっている。

## ※ 主な内容

## (ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が319,462,478円で前年度より12,487,968円(4.1%)の増加となっている。

## (イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が194,865,513円で前年度より15,206,823円(8.5%)の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が41,910,434円で前年度より9,002,693円(17.7%)の減少となっている。

## ○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 益	105,712,030	106,692,657	△980,627	△0.9%
営業収益	17,091,945	17,710,804	△618,859	△3.5%
営業外収益	88,620,085	88,981,853	△361,768	△0.4%
特別利益	0	0	0	—
費 用	100,397,225	107,162,793	△6,765,568	△6.3%
営業費用	92,276,559	98,238,745	△5,962,186	△6.1%
営業外費用	8,114,281	8,908,480	△794,199	△8.9%
特別損失	6,385	15,568	△9,183	△59.0%
純利益(純損失)	5,314,805	△470,136	5,784,941	1230.5%

事業収益は 105,712,030 円で前年度より 980,627 円（0.9%）の減少。

事業費用は 100,397,225 円で前年度より 6,765,568 円（6.3%）の減少。

この結果、純利益が 5,314,805 円で前年度より 5,784,941 円（1230.5%）の増加となっている。

※ 主な内容

（ア）事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 17,079,945 円で前年度より 597,859 円（3.4%）の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 49,445,000 円で前年度より 4,174,000 円（9.2%）の増加となっている。

（イ）事業費用

営業費用のうち、処理場費が 15,722,101 円で前年度より 444,965 円（2.8%）の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,079,281 円で前年度より 829,199 円（9.3%）の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	433,013,552	279,064,063	153,949,489	55.2%
営業収益	60,388,554	68,317,286	△7,928,732	△11.6%
営業外収益	121,836,752	210,746,777	△88,910,025	△42.2%
特別利益	250,788,246	0	250,788,246	100.0%
費 用	247,806,935	275,938,645	△28,131,710	△10.2%
営業費用	230,703,398	254,581,733	△23,878,335	△9.4%
営業外費用	17,081,951	21,323,650	△4,241,699	△19.9%
特別損失	21,586	33,262	△11,676	△35.1%
純利益（純損失）	185,206,617	3,125,418	182,081,199	5825.8%

事業収益は 433,013,552 円で前年度より 153,949,489 円（55.2%）の増加。

事業費用は 247,806,935 円で前年度より 28,131,710 円（10.2%）の減少。

この結果、純利益が 185,206,617 円で前年度より 182,081,199 円（5825.8%）の増加となっている。

※ 主な内容

（ア）事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 60,310,554 円で前年度より 7,910,732 円（11.6%）の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 40,509,000 円で前年度より 79,497,000 円（66.2%）の減少となっている。



(イ) 事業費用

営業費用のうち、処理場費が 48,349,235 円で前年度より 7,003,160 円 (12.7%) の減少。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 17,081,951 円で前年度より 4,241,699 円 (19.9%) の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	1,251,607	1,204,303	47,304	3.9%
営業収益	405,590	408,284	△2,694	△0.7%
営業外収益	846,017	796,019	49,998	6.3%
特別利益	0	0	0	—
費 用	1,112,134	1,163,813	△51,679	△4.4%
営業費用	1,031,281	1,076,912	△45,631	△4.2%
営業外費用	80,853	86,901	△6,048	△7.0%
特別損失	0	0	0	—
純利益 (純損失)	139,473	40,490	98,983	244.5%

事業収益は 1,251,607 円で前年度より 47,304 円 (3.9%) の増加。

事業費用は 1,112,134 円で前年度より 51,679 円 (4.4%) の減少。

この結果、純利益は 139,473 円で前年度より 98,983 円 (244.5%) の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 405,590 円で前年度より 2,694 円 (0.7%) 減少し、営業外収益のうち、他会計補助金が 846,000 円で前年度より 50,000 円 (6.3%) の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が 1,031,281 円で前年度より 44,364 円 (4.1%) 減少し、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は 80,853 円で前年度より 6,048 円 (7.0%) の減少となっている。

(2) 業務の状況

① 処理業務の状況

○ 公共下水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	22,336 人	21,893 人	443 人	2.0%
年度末水洗化人口 (B)	18,929 人	18,469 人	460 人	2.5%
年度末水洗化戸数	7,823 戸	7,497 戸	326 戸	4.3%
水 洗 化 率 (B/A)	84.7%	84.4%	0.3%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,574,851 m <sup>3</sup>	2,415,448 m <sup>3</sup>	159,403 m <sup>3</sup>	6.6%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	1,957,268 m <sup>3</sup>	1,891,775 m <sup>3</sup>	65,493 m <sup>3</sup>	3.5%
有 収 率 (D/C)	76.0%	78.3%	△2.3%	—

処理区域内人口は 22,336 人で前年度より 443 人 (2.0%) の増加、水洗化人口は 18,929 人で前年度より 460 人 (2.5%) の増加、水洗化率は 84.7% で前年度より 0.3 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 7,823 戸で前年度より 326 戸 (4.3%) の増加、有収率は 76.0% で前年度より 2.3 ポイントの減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	1,388 人	1,461 人	△73 人	△5.0%
年度末水洗化人口 (B)	956 人	991 人	△35 人	△3.5%
年度末水洗化戸数	483 戸	481 戸	2 戸	0.4%
水 洗 化 率 (B/A)	68.9%	67.8%	1.1%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	119,202 m <sup>3</sup>	139,171 m <sup>3</sup>	△19,969 m <sup>3</sup>	△14.3%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	97,955 m <sup>3</sup>	102,079 m <sup>3</sup>	△4,124 m <sup>3</sup>	△4.0%
有 収 率 (D/C)	82.2%	73.3%	8.9%	—

処理区域内人口は 1,388 人で前年度より 73 人 (5.0%) の減少、水洗化人口は 956 人で前年度より 35 人 (3.5%) の減少、水洗化率は 68.9% で前年度より 1.1 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 483 戸で前年度より 2 戸 (0.4%) の増加、有収率は 82.2% で前年度より 8.9 ポイントの増加となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	5,338 人	6,100 人	△762 人	△12.5%
年度末水洗化人口 (B)	4,389 人	5,050 人	△661 人	△13.1%
年度末水洗化戸数	1,794 戸	2,022 戸	△228 戸	△11.3%
水 洗 化 率 (B/A)	82.2%	82.8%	△0.6%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	394,642 m <sup>3</sup>	460,286 m <sup>3</sup>	△65,644 m <sup>3</sup>	△14.3%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	389,416 m <sup>3</sup>	441,262 m <sup>3</sup>	△51,846 m <sup>3</sup>	△11.7%
有 収 率 (D/C)	98.7%	95.9%	2.8%	—

処理区域内人口は5,338人で前年度より762人(12.5%)の減少、水洗化人口が4,389人で前年度より661人(13.1%)の減少、水洗化率は82.2%で前年度より0.6ポイントの減少となっている。

また、水洗化戸数は1,794戸で前年度より228戸(11.3%)の減少、有収率は98.7%で前年度より2.8ポイントの増加となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	34 人	41 人	△7 人	△17.1%
年度末水洗化人口 (B)	34 人	41 人	△7 人	△17.1%
年度末水洗化戸数	16 戸	16 戸	0 戸	0.0%
水 洗 化 率 (B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,821 m <sup>3</sup>	2,850 m <sup>3</sup>	△29 m <sup>3</sup>	△1.0%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,821 m <sup>3</sup>	2,850 m <sup>3</sup>	△29 m <sup>3</sup>	△1.0%
有 収 率 (D/C)	100.0%	100.0%	0.0%	—

処理区域内人口及び水洗化人口はともに34人で前年度より7人(17.1%)の減少となっている。

また、水洗化戸数は前年度からの増減はなく、有収率も前年度同様100.0%である。

② 下水道料金及び原価等について

○ 公共下水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	20.8 m <sup>3</sup>	21.0 m <sup>3</sup>	△0.2 m <sup>3</sup>	△1.0%
一戸当たり月平均下水道料金	3,403 円	3,412 円	△9 円	△0.3%
1 m <sup>3</sup> 当たり 収 益 (使用料単価)	163 円	162 円	1 円	0.6%
1 m <sup>3</sup> 当たり 費 用 (処理原価)	305 円	305 円	0 円	0.0%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△142 円	△143 円	1 円	0.7%

公共下水道事業は、1 m<sup>3</sup>当たり収益（使用料単価）が163円に対し、1 m<sup>3</sup>当たり費用が305円となり、この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△142円で前年度より1円の減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	16.9 m <sup>3</sup>	17.7 m <sup>3</sup>	△0.8 m <sup>3</sup>	△4.5%
一戸当たり月平均下水道料金	2,947円	3,063円	△116円	△3.8%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (使用料単価)	174円	173円	1円	0.6%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (処理原価)	1,025円	1,050円	△25円	△2.4%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△851円	△877円	26円	3.0%

特定環境保全公共下水道事業は、1 m<sup>3</sup>当たり収益が174円に対し、1 m<sup>3</sup>当たり費用が1,025円となり、この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△851円で前年度より26円の増加となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	18.1 m <sup>3</sup>	18.2 m <sup>3</sup>	△0.1 m <sup>3</sup>	△0.5%
一戸当たり月平均下水道料金	2,801円	2,812円	△11円	△0.4%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (使用料単価)	155円	155円	0円	0.0%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (処理原価)	636円	625円	11円	1.8%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△481円	△470円	△11円	△2.3%

農業集落排水事業は、1 m<sup>3</sup>当たり収益が155円に対し、1 m<sup>3</sup>当たり費用が636円となり、この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△481円で前年度より11円の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	14.7 m <sup>3</sup>	14.8 m <sup>3</sup>	△0.1 m <sup>3</sup>	△0.7%
一戸当たり月平均下水道料金	2,112円	2,126円	△14円	△0.7%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益 (使用料単価)	144円	143円	1円	0.7%
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (処理原価)	394円	408円	△14円	△3.4%
1 m <sup>3</sup> 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△250円	△265円	15円	5.7%

特定地域生活排水処理事業は、1 m<sup>3</sup>当たり収益が144円に対し、1 m<sup>3</sup>当たり費用が394円となり、この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△250円で前年度より15円の増加となっている。

### 3 財政状態（審査資料第2 貸借対照表比較表参照）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資 産（総額）	16,104,589,776	16,483,020,181	△378,430,405	△2.3%
負 債（総額）	9,745,755,651	10,617,037,518	△871,281,867	△8.2%
資 本（総額）	6,358,834,125	5,865,982,663	492,851,462	8.4%

#### （1）資 産

資産総額は16,104,589,776円で前年度より378,430,405円（2.3%）の減少となっている。このうち、固定資産は15,799,784,521円で前年度より464,154,998円（2.9%）減少し、流動資産は304,805,255円で前年度より85,724,593円（39.1%）増加している。

なお、資産の構成状況は、固定資産が98.1%、流動資産が1.9%であり、固定資産では前年度に比べ、有形固定資産の構築物が458,304,190円（3.3%）、建物が33,804,642円（3.2%）減少しており、無形固定資産の施設利用権も16,860,369円（1.7%）減少している。

また、流動資産では未収金が12,414,333円（53.1%）減少し、現金預金が98,836,267円（50.8%）増加している。

#### ○ 公共下水道事業

資産は9,405,746,697円で前年度より214,477,326円（2.3%）の増加となっている。

これは、固定資産が9,195,426,952円で前年度より116,966,091円（1.3%）増加し、流動資産が210,319,745円で前年度より97,511,235円（86.4%）増加したためである。

#### ○ 特定環境保全公共下水道事業

資産は2,297,071,518円で前年度より54,092,275円（2.3%）の減少となっている。

これは、固定資産が2,274,829,597円で前年度より59,255,811円（2.5%）減少し、流動資産が22,241,921円で前年度より5,163,536円（30.2%）増加したためである。

#### ○ 農業集落排水事業

資産は4,398,687,382円で前年度より538,980,212円（10.9%）の減少となっている。これは、固定資産が4,328,561,976円で前年度より521,865,278円（10.8%）減少し、流動資産が70,125,406円で前年度より17,114,934円（19.6%）減少したためである。

#### ○ 特定地域生活排水処理事業

資産は3,084,179円で前年度より164,756円（5.6%）の増加となっている。これは、流動資産が2,118,183円で前年度より164,756円（8.4%）増加したためである。

## (2) 負債

負債総額は、9,745,755,651円で前年度より871,281,867円(8.2%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が2,597,344,419円で前年度より399,875,686円(13.3%)減少し、流動負債のうち、建設改良費等の財源を充てるための企業債が524,575,686円で前年度より26,937,624円(4.9%)減少、さらに繰延収益が6,541,865,999円で前年度より474,704,605円(6.8%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債26.7%、流動負債6.2%、繰延収益67.1%となっている。

### ○ 公共下水道事業

負債は、5,105,465,191円で前年度より293,979,279円(5.4%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払金が67,414,095円で前年度より55,329,110円(457.8%)増加したが、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が1,672,810,076円で前年度より228,598,220円(12.0%)減少したこと、さらに繰延収益が3,032,907,152円で前年度より102,323,650円(3.3%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債32.8%、流動負債7.8%、繰延収益59.4%となっている。

### ○ 特定環境保全公共下水道事業

負債は、1,677,572,699円で前年度より77,075,080円(4.4%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が352,127,068円で前年度より38,700,222円(9.9%)減少したこと、さらに繰延収益が1,273,054,308円で前年度より39,174,810円(3.0%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債21.0%、流動負債3.1%、繰延収益75.9%となっている。

### ○ 農業集落排水事業

負債は、2,958,786,315円で前年度より499,945,791円(14.5%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が568,908,302円で前年度より132,264,134円(18.9%)減少したこと、さらに繰延収益が2,235,962,111円で前年度より333,206,145円(13.0%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債19.2%、流動負債5.2%、繰延収益75.6%となっている。

### ○ 特定地域生活排水処理事業

負債は、3,931,446円で前年度より281,717円(6.7%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が3,498,973円で前年度より313,110円(8.2%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債89.0%、流動負債12.5%、繰延収益△1.5%と

なっている。

### (3) 資 本

資本総額は 6,358,834,125 円で前年度より 492,851,462 円 (8.4%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 6,155,650,000 円で前年度より 348,083,000 円 (6.0%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 110.8%、剰余金(欠損金) △10.8%となっている。

#### ○ 公共下水道事業

資本は 4,300,281,506 円で前年度より 508,456,605 円 (13.4%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 4,213,671,038 円で前年度より 554,349,038 円 (15.1%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 101.9%、剰余金(欠損金) △1.9%となっている。

#### ○ 特定環境保全公共下水道事業

資本は 619,498,819 円で前年度より 22,982,805 円 (3.9%) の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が 584,681,000 円で前年度より 17,668,000 円 (3.1%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 138.8%、剰余金(欠損金) △38.8%となっている。

#### ○ 農業集落排水事業

資本は 1,439,901,067 円で前年度より 39,034,421 円 (2.6%) の減少となっている。

これは主に、繰入資本金が 1,347,254,962 円で前年度より 224,241,038 円 (14.3%) 減少したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 124.5%、剰余金(欠損金) △24.5%となっている。

#### ○ 特定地域生活排水処理事業

資本は△847,267 円で前年度より 446,473 円 (34.5%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 10,043,000 円で前年度より 307,000 円 (3.2%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金△1185.3%、剰余金(欠損金) 1285.3%となっている。

## 4 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

別紙「経営分析表」により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率でみると、比率が大きければ流動性が良好であるとされている自己資本構成比率が、80.1%と前年度より1.9ポイント増加している。

財務比率においては、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われ少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、101.9%と0.5ポイント減少したが、依然として100%を上回っている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、122.5%と前年度より3.7ポイント減少したものの依然として100%を上回っている。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされているが、50.3%と前年度より14.0ポイント増加している。

収益率において、経常収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、86.8%と前年度より7.6ポイント減少している。

## 5 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、業績を見ると、水洗化率は公共下水道事業が84.7%で前年度より0.3ポイント増、特定環境保全公共下水道事業が68.9%で前年度より1.1ポイント増、農業集落排水事業が82.2%で前年度より0.6ポイント減となっている（特定地域生活排水処理事業は昨年度同様100%）。

営業収支面では、総収益は820,933,566円で前年度より85,976,407円（9.5%）の減少となった。これは、他会計補助金74,772,000円（28.7%）の減少によるものである。

一方、総費用は946,276,812円で前年度より14,323,457円（1.5%）の減少となり、これは主に、営業費用の処理場費が7,448,125円（10.4%）減少したためである。

この結果、当年度純利益は144,768,462円となり、前年度より186,439,496円（447.4%）の増加となっている。

なお、前年度の繰越欠損金は830,631,260円であることから、これから当年度純利益144,768,462円を除き、当年度未処理欠損金は685,862,798円となっている。

令和6年度においても維持管理費や施設の老朽化に伴う設備の更新等により、厳しい経営状況となるものと思われることから、処理施設の統合の検討を進め、引き続き経費節減に努め今後も未加入者への加入促進を図りながら、水洗化率の増加及び使用料の収納率向上に努めることが必要である。



※ 参考

企業債年度別償還計画表（下水道事業）

（単位：円）

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和6年度	524,575,686	55,203,957	579,779,643
令和7年度	479,463,952	44,148,403	523,612,355
令和8年度	437,316,837	34,777,439	472,094,276
令和9年度	385,639,251	27,061,878	412,701,129
令和10年度	333,797,360	20,679,942	354,477,302
令和11年度	274,608,278	15,279,754	289,888,032
令和12年度	230,738,499	10,885,909	241,624,408
令和13年度	185,189,731	7,246,600	192,436,331
令和14年度	122,041,446	4,432,024	126,473,470
令和15年度	83,007,741	2,514,205	85,521,946
令和16年度	46,367,793	1,101,861	47,469,654
令和17年度	13,645,127	344,087	13,989,214
令和18年度	2,967,192	97,720	3,064,912
令和19年度	2,561,211	40,410	2,601,621
合 計	3,121,920,104	223,814,189	3,345,734,293
前年度との差額	429,013,312	62,947,106	491,960,418
前年	3,550,933,416	286,761,295	3,837,694,711

経営成績5年間の推移

(単位:円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
令和 元 年度	1,059,000,093	△ 6.8	956,719,086	△ 3.8	102,281,007
令和 2 年度	869,729,558	△ 17.9	949,890,058	△ 0.7	△ 80,160,500
令和 3 年度	769,736,100	△ 27.3	956,954,394	0.0	△ 187,218,294
令和 4 年度	919,218,044	△ 13.2	960,889,078	0.4	△ 41,671,034
令和 5 年度	1,091,255,128	25.5	946,486,666	△ 0.4	144,768,462

有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）と水洗化率5年間の推移

○ 公共下水道事業

(単位: m<sup>3</sup>、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
令和 元 年度	1,851,986	0.2	83.7	0.7
令和 2 年度	1,876,356	1.3	83.6	△ 0.1
令和 3 年度	1,900,398	1.3	84.1	0.5
令和 4 年度	1,891,775	△ 0.5	84.4	0.3
令和 5 年度	1,957,268	3.5	84.7	0.3

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位: m<sup>3</sup>、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
令和 元 年度	115,827	1.3	62.9	1.1
令和 2 年度	110,855	△ 4.3	64.5	1.6
令和 3 年度	106,557	△ 3.9	65.5	1.0
令和 4 年度	102,079	△ 4.2	67.8	2.3
令和 5 年度	97,955	△ 4.0	68.9	1.1

○ 農業集落排水事業

(単位: m<sup>3</sup>、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
令和 元 年度	442,143	△ 0.6	82.3	1.9
令和 2 年度	449,821	1.7	81.5	△ 0.8
令和 3 年度	447,100	△ 0.6	82.3	0.8
令和 4 年度	441,262	△ 1.3	82.8	0.5
令和 5 年度	389,416	△ 11.7	82.2	△ 0.6

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位: m<sup>3</sup>、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
令和 元 年度	3,145	△ 1.5	100.0	0.0
令和 2 年度	3,119	△ 0.8	100.0	0.0
令和 3 年度	2,846	△ 8.8	100.0	0.0
令和 4 年度	2,850	0.1	100.0	0.0
令和 5 年度	2,821	△ 1.0	100.0	0.0

審査資料第1 損益計算書比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	397,912,567	48.5	394,355,884	43.5	3,556,683	0.9
a) 下水道使用料	397,258,567	48.4	393,281,884	43.4	3,976,683	1.0
b) その他の営業収益	654,000	0.1	1,074,000	0.1	△ 420,000	△ 39.1
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	423,020,999	51.5	512,554,089	56.5	△ 89,533,090	△ 17.5
d) 受取利息及び配当金	2,276	0.0	2,321	0.0	△ 45	△ 1.9
e) 他会計補助金	185,975,000	22.7	260,747,000	28.8	△ 74,772,000	△ 28.7
f) 雑収益	91	0.0	0	0.0	91	皆増
g) 長期前受金戻入	237,043,632	28.9	251,804,768	27.8	△ 14,761,136	△ 5.9
ア) 収益合計 (1+2)	820,933,566	100.0	906,909,973	100.0	△ 85,976,407	△ 9.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	878,595,626	92.8	879,310,810	91.5	△ 715,184	△ 0.1
h) 管渠費	28,214,120	3.0	29,323,373	3.1	△ 1,109,253	△ 3.8
i) 処理場費	64,071,336	6.8	71,519,461	7.4	△ 7,448,125	△ 10.4
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	219,708,653	23.2	204,848,838	21.3	14,859,815	7.3
m) 減価償却費	566,601,517	59.9	572,760,334	59.6	△ 6,158,817	△ 1.1
n) 資産減耗費	0	0.0	858,804	0.1	△ 858,804	皆減
4 営業外費用 (o+p)	67,681,186	7.2	81,289,459	8.5	△ 13,608,273	△ 16.7
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,152,519	7.1	81,232,158	8.5	△ 14,079,639	△ 17.3
p) 雑支出	528,667	0.1	57,301	0.0	471,366	822.6
5 特別利益 (q)	270,321,562	—	12,308,071	—	258,013,491	2,096.3
q) 特別利益	270,321,562	—	12,308,071	—	258,013,491	2,096.3
6 特別損失 (r)	209,854	—	288,809	—	△ 78,955	△ 27.3
r) 特別損失	209,854	—	288,809	—	△ 78,955	△ 27.3
イ) 費用合計 (3+4)	946,276,812	100.0	960,600,269	100.0	△ 14,323,457	△ 1.5
営業損益 (1-3)	△ 480,683,059	—	△ 484,954,926	—	4,271,867	0.9
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 125,343,246	—	△ 53,690,296	—	△ 71,652,950	△ 133.5
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	144,768,462	—	△ 41,671,034	—	186,439,496	447.4

審査資料第1 損益計算書比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	320,026,478	60.2	307,919,510	59.2	12,106,968	3.9
a) 下水道使用料	319,462,478	60.1	306,974,510	59.0	12,487,968	4.1
b) その他の営業収益	564,000	0.1	945,000	0.2	△ 381,000	△ 40.3
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	211,718,145	39.8	212,029,440	40.8	△ 311,295	△ 0.1
d) 受取利息及び配当金	1,313	0.0	1,463	0.0	△ 150	△ 10.3
e) 他会計補助金	95,175,000	17.9	94,674,000	18.2	501,000	0.5
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	116,541,832	21.9	117,353,977	22.6	△ 812,145	△ 0.7
ア) 収益合計 (1+2)	531,744,623	100.0	519,948,950	100.0	11,795,673	2.3
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	554,584,388	92.9	525,413,420	91.2	29,170,968	5.6
h) 管渠費	15,667,201	2.6	15,684,248	2.7	△ 17,047	△ 0.1
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	194,865,513	32.6	179,658,690	31.2	15,206,823	8.5
m) 減価償却費	344,051,674	57.6	330,070,482	57.3	13,981,192	4.2
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	42,404,101	7.1	50,970,428	8.8	△ 8,566,327	△ 16.8
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,910,434	7.0	50,913,127	8.8	△ 9,002,693	△ 17.7
p) 雑支出	493,667	0.1	57,301	0.0	436,366	761.5
5 特別利益 (q)	19,533,316	—	12,308,071	—	7,225,245	58.7
q) 特別利益	19,533,316	—	12,308,071	—	7,225,245	58.7
6 特別損失 (r)	181,883	—	239,979	—	△ 58,096	△ 24.2
r) 特別損失	181,883	—	239,979	—	△ 58,096	△ 24.2
イ) 費用合計 (3+4)	596,988,489	100.0	576,383,848	100.0	20,604,641	3.6
営業損益 (1-3)	△ 234,557,910	—	△ 217,493,910	—	△ 17,064,000	△ 7.8
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 65,243,866	—	△ 56,434,898	—	△ 8,808,968	△ 15.6
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 45,892,433	—	△ 44,366,806	—	△ 1,525,627	△ 3.4

審査資料第1 損益計算書比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	17,091,945	16.2	17,710,804	16.6	△ 618,859	△ 3.5
a) 下水道使用料	17,079,945	16.2	17,677,804	16.6	△ 597,859	△ 3.4
b) その他の営業収益	12,000	0.0	33,000	0.0	△ 21,000	△ 63.6
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	88,620,085	83.8	88,981,853	83.4	△ 361,768	△ 0.4
d) 受取利息及び配当金	184	0.0	163	0.0	21	12.9
e) 他会計補助金	49,445,000	46.8	45,271,000	42.4	4,174,000	9.2
f) 雑収益	91	0.0	0	0.0	91	皆増
g) 長期前受金戻入	39,174,810	37.1	43,710,690	41.0	△ 4,535,880	△ 10.4
ア) 収益合計 (1 + 2)	105,712,030	100.0	106,692,657	100.0	△ 980,627	△ 0.9
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	92,276,559	91.9	98,238,745	91.7	△ 5,962,186	△ 6.1
h) 管渠費	2,356,918	2.3	2,427,611	2.3	△ 70,693	△ 2.9
i) 処理場費	15,722,101	15.7	16,167,066	15.1	△ 444,965	△ 2.8
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	5,604,129	5.6	4,932,913	4.6	671,216	13.6
m) 減価償却費	68,593,411	68.3	74,711,155	69.7	△ 6,117,744	△ 8.2
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	8,114,281	8.1	8,908,480	8.3	△ 794,199	△ 8.9
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,079,281	8.0	8,908,480	8.3	△ 829,199	△ 9.3
p) 雑支出	35,000	0.0	0	0.0	35,000	皆増
5 特別利益 (q)	0	—	0	—	0	—
q) 特別利益	0	—	0	—	0	—
6 特別損失 (r)	6,385	—	15,568	—	△ 9,183	△ 59.0
r) 特別損失	6,385	—	15,568	—	△ 9,183	△ 59.0
イ) 費用合計 (3 + 4)	100,390,840	100.0	107,147,225	100.0	△ 6,756,385	△ 6.3
営業損益 (1 - 3)	△ 75,184,614	—	△ 80,527,941	—	5,343,327	6.6
経常利益 (損益) (ア-イ)	5,321,190	—	△ 454,568	—	5,775,758	1,270.6
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	5,314,805	—	△ 470,136	—	5,784,941	1,230.5

審査資料第1 損益計算書比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	60,388,554	33.1	68,317,286	24.5	△ 7,928,732	△ 11.6
a) 下水道使用料	60,310,554	33.1	68,221,286	24.4	△ 7,910,732	△ 11.6
b) その他の営業収益	78,000	0.0	96,000	0.0	△ 18,000	△ 18.8
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	121,836,752	66.9	210,746,777	75.5	△ 88,910,025	△ 42.2
d) 受取利息及び配当金	762	0.0	676	0.0	86	12.7
e) 他会計補助金	40,509,000	22.2	120,006,000	43.0	△ 79,497,000	△ 66.2
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	81,326,990	44.6	90,740,101	32.5	△ 9,413,111	△ 10.4
ア) 収益合計 (1+2)	182,225,306	100.0	279,064,063	100.0	△ 96,838,757	△ 34.7
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	230,703,398	93.1	254,581,733	92.3	△ 23,878,335	△ 9.4
h) 管渠費	10,190,001	4.1	11,211,514	4.1	△ 1,021,513	△ 9.1
i) 処理場費	48,349,235	19.5	55,352,395	20.1	△ 7,003,160	△ 12.7
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	18,207,730	7.3	19,181,590	7.0	△ 973,860	△ 5.1
m) 減価償却費	153,956,432	62.1	167,977,430	60.9	△ 14,020,998	△ 8.3
n) 資産減耗費	0	0.0	858,804	0.3	△ 858,804	皆減
4 営業外費用 (o+p)	17,081,951	6.9	21,323,650	7.7	△ 4,241,699	△ 19.9
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,081,951	6.9	21,323,650	7.7	△ 4,241,699	△ 19.9
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	250,788,246	—	0	—	250,788,246	皆増
q) 特別利益	250,788,246	—	0	—	250,788,246	皆増
6 特別損失 (r)	21,586	—	33,262	—	△ 11,676	△ 35.1
r) 特別損失	21,586	—	33,262	—	△ 11,676	△ 35.1
イ) 費用合計 (3+4)	247,785,349	100.0	275,905,383	100.0	△ 28,120,034	△ 10.2
営業損益 (1-3)	△ 170,314,844	—	△ 186,264,447	—	15,949,603	8.6
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 65,560,043	—	3,158,680	—	△ 68,718,723	△ 2,175.6
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	185,206,617	—	3,125,418	—	182,081,199	5,825.8

審査資料第1 損益計算書比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	405,590	32.4	408,284	33.9	△ 2,694	△ 0.7
a) 下水道使用料	405,590	32.4	408,284	33.9	△ 2,694	△ 0.7
b) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	846,017	67.6	796,019	66.1	49,998	6.3
d) 受取利息及び配当金	17	0.0	19	0.0	△ 2	△ 10.5
e) 他会計補助金	846,000	67.6	796,000	66.1	50,000	6.3
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 収益合計 (1 + 2)	1,251,607	100.0	1,204,303	100.0	47,304	3.9
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	1,031,281	92.7	1,076,912	92.5	△ 45,631	△ 4.2
h) 管渠費	0	0.0	0	0.0	0	—
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	1,031,281	92.7	1,075,645	92.4	△ 44,364	△ 4.1
m) 減価償却費	0	0.0	1,267	0.1	△ 1,267	皆減
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	80,853	7.3	86,901	7.5	△ 6,048	△ 7.0
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,853	7.3	86,901	7.5	△ 6,048	△ 7.0
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	—	0	—	0	—
q) 特別利益	0	—	0	—	0	—
6 特別損失 (r)	0	—	0	—	0	—
r) 特別損失	0	—	0	—	0	—
イ) 費用合計 (3 + 4)	1,112,134	100.0	1,163,813	100.0	△ 51,679	△ 4.4
営業損益 (1 - 3)	△ 625,691	—	△ 668,628	—	42,937	6.4
経常利益 (損益) (ア-イ)	139,473	—	40,490	—	98,983	△ 244.5
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	139,473	—	40,490	—	98,983	△ 244.5

審査資料第2 貸借対照表比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	15,799,784,521	98.1	16,263,939,519	98.7	△ 464,154,998	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a～f)	14,814,862,760	92.0	15,262,157,389	92.6	△ 447,294,629	△ 2.9
a) 土地	71,363,658	0.4	71,363,658	0.4	0	0.0
b) 建物	1,006,639,843	6.3	1,040,444,485	6.3	△ 33,804,642	△ 3.2
c) 構築物	13,563,692,998	84.2	14,021,997,188	85.1	△ 458,304,190	△ 3.3
d) 機械及び装置	152,312,518	0.9	100,574,402	0.6	51,738,116	51.4
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	20,853,743	0.1	27,777,656	0.2	△ 6,923,913	△ 24.9
(2) 無形固定資産 (g)	984,921,761	6.1	1,001,782,130	6.1	△ 16,860,369	△ 1.7
g) 施設利用権	984,921,761	6.1	1,001,782,130	6.1	△ 16,860,369	△ 1.7
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	304,805,255	1.9	219,080,662	1.3	85,724,593	39.1
(3) 現金預金	293,359,829	1.8	194,523,562	1.2	98,836,267	50.8
(4) 未収金	10,980,619	0.1	23,394,952	0.1	△ 12,414,333	△ 53.1
(5) その他流動資産	1,390,908	0.0	2,081,818	0.0	△ 690,910	△ 33.2
(6) 貸倒引当金	△ 926,101	0.0	△ 919,670	0.0	△ 6,431	△ 0.7
ア) 資産合計 (1+2)	16,104,589,776	100.0	16,483,020,181	100.0	△ 378,430,405	△ 2.3
3 固定負債 ((7))	2,597,344,419	26.7	2,997,220,105	28.2	△ 399,875,686	△ 13.3
(7) 企業債 (h)	2,597,344,419	26.7	2,997,220,105	28.2	△ 399,875,686	△ 13.3
h) 建設改良費等の財源の企業債	2,597,344,419	26.7	2,997,220,105	28.2	△ 399,875,686	△ 13.3
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	606,545,233	6.2	603,246,809	5.7	3,298,424	0.5
(8) 企業債 (i)	524,575,686	5.4	551,513,310	5.2	△ 26,937,624	△ 4.9
i) 建設改良費等の財源の企業債	524,575,686	5.4	551,513,310	5.2	△ 26,937,624	△ 4.9
(9) 未払金	75,790,939	0.8	41,962,059	0.4	33,828,880	80.6
(10) 引当金	6,171,732	0.1	7,564,876	0.1	△ 1,393,144	△ 18.4
(11) その他流動負債	6,876	0.0	2,206,564	0.0	△ 2,199,688	△ 99.7
5 繰延収益 ((12)+j)	6,541,865,999	67.1	7,016,570,604	66.1	△ 474,704,605	△ 6.8
(12) 長期前受金	11,936,469,958	122.5	12,174,130,931	114.7	△ 237,660,973	△ 2.0
j) 収益化累計額	△ 5,394,603,959	△ 55.4	△ 5,157,560,327	△ 48.6	△ 237,043,632	△ 4.6
イ) 負債合計 (3+4+5)	9,745,755,651	100.0	10,617,037,518	100.0	△ 871,281,867	△ 8.2
6 資本金 ((13))	7,044,696,923	110.8	6,696,613,923	114.2	348,083,000	5.2
(13) 自己資本金 (k+1)	7,044,696,923	110.8	6,696,613,923	114.2	348,083,000	5.2
k) 固有資本金	889,046,923	14.0	889,046,923	15.2	0	0.0
l) 繰入資本金	6,155,650,000	96.8	5,807,567,000	99.0	348,083,000	6.0
7 剰余金 ((14))	△ 685,862,798	△ 10.8	△ 830,631,260	△ 14.2	144,768,462	17.4
(14) 欠損金 (m)	685,862,798	10.8	830,631,260	14.2	△ 144,768,462	△ 17.4
m) 当年度未処理欠損金	685,862,798	10.8	830,631,260	14.2	△ 144,768,462	△ 17.4
ウ) 資本合計 (6+7)	6,358,834,125	100.0	5,865,982,663	100.0	492,851,462	8.4
負債資本合計 (イ+ウ)	16,104,589,776	100.0	16,483,020,181	100.0	△ 378,430,405	△ 2.3
国庫補助金	0		0			



審査資料第2 貸借対照表比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	9,195,426,952	97.8	9,078,460,861	98.8	116,966,091	1.3
(1) 有形固定資産 (a~f)	8,210,505,191	87.3	8,076,678,731	87.9	133,826,460	1.7
a) 土地	1,023,945	0.0	1,023,945	0.0	0	0.0
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	8,148,753,042	86.6	8,045,176,019	87.5	103,577,023	1.3
d) 機械及び装置	47,516,578	0.5	12,679,128	0.1	34,837,450	274.8
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	13,211,626	0.1	17,799,639	0.2	△ 4,588,013	△ 25.8
(2) 無形固定資産 (g)	984,921,761	10.5	1,001,782,130	10.9	△ 16,860,369	△ 1.7
g) 施設利用権	984,921,761	10.5	1,001,782,130	10.9	△ 16,860,369	△ 1.7
2 流動資産((3)+(4)+(5)+(6))	210,319,745	2.2	112,808,510	1.2	97,511,235	86.4
(3) 現金預金	202,797,364	0.9	106,434,297	0.9	96,363,067	90.5
(4) 未収金	6,583,533	0.1	5,793,989	0.1	789,544	13.6
(5) その他流動資産	1,390,908	0.0	990,909	0.1	399,999	40.4
(6) 貸倒引当金	△ 452,060	△ 0.0	△ 410,685	△ 0.0	△ 41,375	△ 10.1
ア) 資産合計 (1 + 2)	9,405,746,697	100.0	9,191,269,371	100.0	214,477,326	2.3
3 固定負債 ((7))	1,672,810,076	32.8	1,901,408,296	35.2	△ 228,598,220	△ 12.0
(7) 企業債 (h)	1,672,810,076	32.8	1,901,408,296	35.2	△ 228,598,220	△ 12.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	1,672,810,076	32.8	1,901,408,296	35.2	△ 228,598,220	△ 12.0
4 流動負債((8)+(9)+(10)+(11))	399,747,963	7.8	362,805,372	6.7	36,942,591	10.2
(8) 企業債 (i)	328,798,220	6.4	346,075,923	6.4	△ 17,277,703	△ 5.0
i) 建設改良費等の財源の企業債	328,798,220	6.4	346,075,923	6.4	△ 17,277,703	△ 5.0
(9) 未払金	67,414,095	1.3	12,084,985	0.3	55,329,110	457.8
(10) 引当金	3,531,900	0.1	4,637,900	0.1	△ 1,106,000	△ 23.8
(11) その他流動負債	3,748	0.0	6,564	0.0	△ 2,816	△ 42.9
5 繰延収益 ((12)+j)	3,032,907,152	59.4	3,135,230,802	58.1	△ 102,323,650	△ 3.3
(12) 長期前受金	4,998,760,005	97.9	4,984,541,823	92.3	14,218,182	0.3
j) 収益化累計額	△ 1,965,852,853	△ 38.5	△ 1,849,311,021	△ 34.3	△ 116,541,832	△ 6.3
イ) 負債合計 (3 + 4 + 5)	5,105,465,191	100.0	5,399,444,470	100.0	△ 293,979,279	△ 5.4
6 資本金 ((13))	4,382,381,343	101.9	3,828,032,305	101.0	554,349,038	14.5
(13) 自己資本金 (k+1)	4,382,381,343	101.9	3,828,032,305	101.0	554,349,038	14.5
k) 固有資本金	168,710,305	3.9	168,710,305	4.4	0	0.0
l) 繰入資本金	4,213,671,038	98.0	3,659,322,000	96.5	554,349,038	15.1
7 剰余金 ((14))	△ 82,099,837	△ 1.9	△ 36,207,404	△ 1.0	△ 45,892,433	126.7
(14) 欠損金 (m)	82,099,837	1.9	36,207,404	1.0	45,892,433	△ 126.7
m) 当年度未処理欠損金	82,099,837	1.9	36,207,404	1.0	45,892,433	△ 126.7
ウ) 資本合計 (6 + 7)	4,300,281,506	100.0	3,791,824,901	100.0	508,456,605	13.4
負債資本合計 (イ+ウ)	9,405,746,697	100.0	9,191,269,371	100.0	214,477,326	2.3

審査資料第2 貸借対照表比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,274,829,597	99.0	2,334,085,408	99.3	△ 59,255,811	△ 2.5
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,274,829,597	99.0	2,334,085,408	99.3	△ 59,255,811	△ 2.5
a) 土地	20,711,444	0.9	20,711,444	0.9	0	0.0
b) 建物	137,291,522	6.0	140,183,301	6.0	△ 2,891,779	△ 2.1
c) 構築物	2,084,815,690	90.8	2,149,353,451	91.4	△ 64,537,761	△ 3.0
d) 機械及び装置	31,184,249	1.4	23,010,520	1.0	8,173,729	35.5
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	826,692	0.0	826,692	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	22,241,921	1.0	17,078,385	0.7	5,163,536	30.2
(3) 現金預金	21,068,909	0.9	15,586,799	0.7	5,482,110	35.2
(4) 未収金	1,178,063	0.1	1,496,637	0.1	△ 318,574	△ 21.3
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 貸倒引当金	△ 5,051	0.0	△ 5,051	0.0	0	0.0
ア) 資産合計 (1+2)	2,297,071,518	100.0	2,351,163,793	100.0	△ 54,092,275	△ 2.3
3 固定負債 ((7))	352,127,068	21.0	390,827,290	22.3	△ 38,700,222	△ 9.9
(7) 企業債 (h)	352,127,068	21.0	390,827,290	22.3	△ 38,700,222	△ 9.9
h) 建設改良費等の財源の企業債	352,127,068	21.0	390,827,290	22.3	△ 38,700,222	△ 9.9
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	52,391,323	3.1	51,591,371	3.0	799,952	1.6
(8) 企業債 (i)	48,900,222	2.9	47,661,359	2.7	1,238,863	2.6
i) 建設改良費等の財源の企業債	48,900,222	2.9	47,661,359	2.7	1,238,863	2.6
(9) 未払金	1,843,769	0.1	1,919,536	0.1	△ 75,767	△ 3.9
(10) 引当金	1,647,332	0.1	2,010,476	0.1	△ 363,144	△ 18.1
(11) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((12)+j)	1,273,054,308	75.9	1,312,229,118	74.8	△ 39,174,810	△ 3.0
(12) 長期前受金	2,736,929,311	163.1	2,736,929,311	156.0	0	0.0
j) 収益化累計額	△ 1,463,875,003	△ 87.3	△ 1,424,700,193	△ 81.2	△ 39,174,810	△ 2.7
イ) 負債合計 (3+4+5)	1,677,572,699	100.0	1,754,647,779	100.0	△ 77,075,080	△ 4.4
6 資本金 ((13))	859,959,814	138.8	842,291,814	141.2	17,668,000	2.1
(13) 自己資本金 (k+l)	859,959,814	138.8	842,291,814	141.2	17,668,000	2.1
k) 固有資本金	275,278,814	44.4	275,278,814	46.1	0	0.0
l) 繰入資本金	584,681,000	94.4	567,013,000	95.1	17,668,000	3.1
7 剰余金 ((14))	△ 240,460,995	△ 38.8	△ 245,775,800	△ 41.2	5,314,805	2.2
(14) 欠損金 (m)	240,460,995	38.8	245,775,800	41.2	△ 5,314,805	△ 2.2
m) 当年度未処理欠損金	240,460,995	38.8	245,775,800	41.2	△ 5,314,805	△ 2.2
ウ) 資本合計 (6+7)	619,498,819	100.0	596,516,014	100.0	22,982,805	3.9
負債資本合計 (イ+ウ)	2,297,071,518	100.0	2,351,163,793	100.0	△ 54,092,275	△ 2.3

審査資料第2 貸借対照表比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	4,328,561,976	98.4	4,850,427,254	98.2	△ 521,865,278	△ 10.8
(1) 有形固定資産 (a~f)	4,328,561,976	98.4	4,850,427,254	98.2	△ 521,865,278	△ 10.8
a) 土地	49,628,269	1.1	49,628,269	1.0	0	0.0
b) 建物	869,348,321	18.7	900,261,184	18.7	△ 30,912,863	△ 3.4
c) 構築物	3,329,158,270	75.7	3,826,501,722	77.5	△ 497,343,452	△ 13.0
d) 機械及び装置	73,611,691	1.7	64,884,754	1.3	8,726,937	13.4
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	6,815,425	0.2	9,151,325	0.2	△ 2,335,900	△ 25.5
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	70,125,406	1.6	87,240,340	1.8	△ 17,114,934	△ 19.6
(3) 現金預金	67,436,716	1.5	70,613,927	1.4	△ 3,177,211	△ 4.5
(4) 未収金	3,157,680	0.1	16,039,438	0.3	△ 12,881,758	△ 80.3
(5) その他流動資産	0	0.0	1,090,909	0.0	△ 1,090,909	皆減
(6) 貸倒引当金	△ 468,990	0.0	△ 503,934	0.0	34,944	6.9
ア) 資産合計 (1+2)	4,398,687,382	100.0	4,937,667,594	100.0	△ 538,980,212	△ 10.9
3 固定負債 ((7))	568,908,302	20.3	701,172,436	24.9	△ 132,264,134	△ 18.9
(7) 企業債 (h)	568,908,302	22.6	701,172,436	24.9	△ 132,264,134	△ 18.9
h) 建設改良費等の財源の企業債	568,908,302	22.6	701,172,436	24.9	△ 132,264,134	△ 18.9
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	153,915,902	5.2	188,391,414	5.4	△ 34,475,512	△ 18.3
(8) 企業債 (i)	146,564,134	5.0	157,469,087	4.6	△ 10,904,953	△ 6.9
i) 建設改良費等の財源の企業債	146,564,134	5.0	157,469,087	4.6	△ 10,904,953	△ 6.9
(9) 未払金	6,356,140	0.2	27,805,827	0.8	△ 21,449,687	△ 77.1
(10) 引当金	992,500	0.0	916,500	0.0	76,000	8.3
(11) その他流動負債 (一時借入金)	3,128	0.0	2,200,000	0.1	△ 2,196,872	△ 99.9
5 繰延収益 ((12)+j)	2,235,962,111	75.6	2,569,168,256	74.3	△ 333,206,145	△ 13.0
(12) 長期前受金	4,195,646,205	141.8	4,447,525,360	128.6	△ 251,879,155	△ 5.7
j) 収益化累計額	△ 1,959,684,094	△ 66.2	△ 1,878,357,104	△ 54.3	△ 81,326,990	△ 4.3
イ) 負債合計 (3+4+5)	2,958,786,315	101.1	3,458,732,106	100.0	△ 499,945,791	△ 14.5
6 資本金 ((13))	1,792,312,766	124.5	2,016,553,804	136.4	△ 224,241,038	△ 11.1
(13) 自己資本金 (k+1)	1,792,312,766	124.5	2,016,553,804	136.4	△ 224,241,038	△ 11.1
k) 固有資本金	445,057,804	30.9	445,057,804	30.1	0	0.0
l) 繰入資本金	1,347,254,962	93.6	1,571,496,000	106.3	△ 224,241,038	△ 14.3
7 剰余金 ((14))	△ 352,411,699	△ 24.5	△ 537,618,316	△ 36.4	185,206,617	34.4
(14) 欠損金 (m)	352,411,699	24.5	537,618,316	36.4	△ 185,206,617	△ 34.4
m) 当年度未処理欠損金	352,411,699	24.5	537,618,316	36.4	△ 185,206,617	△ 34.4
ウ) 資本合計 (6+7)	1,439,901,067	100.0	1,478,935,488	100.0	△ 39,034,421	△ 2.6
負債資本合計 (イ+ウ)	4,398,687,382	100.0	4,937,667,594	100.0	△ 538,980,212	△ 10.9
国庫補助金						

審査資料第2 貸借対照表比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	965,996	31.3	965,996	33.1	0	0.0
(1) 有形固定資産 (a~f)	965,996	31.3	965,996	33.1	0	0.0
a) 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	965,996	31.3	965,996	33.1	0	0.0
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5)+(6))	2,118,183	68.7	1,953,427	66.9	164,756	8.4
(3) 現金預金	2,056,840	66.7	1,888,539	64.7	168,301	8.9
(4) 未収金	61,343	2.0	64,888	2.2	△ 3,545	△ 5.5
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資産合計 (1+2)	3,084,179	100.0	2,919,423	100.0	164,756	5.6
3 固定負債 ((7))	3,498,973	89.0	3,812,083	90.5	△ 313,110	△ 8.2
(7) 企業債 (h)	3,498,973	89.0	3,812,083	90.5	△ 313,110	△ 8.2
h) 建設改良費等の財源の企業債	3,498,973	89.0	3,812,083	90.5	△ 313,110	△ 8.2
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	490,045	12.5	458,652	10.9	31,393	6.8
(8) 企業債 (i)	313,110	8.0	306,941	7.3	6,169	2.0
i) 建設改良費等の財源の企業債	313,110	8.0	306,941	7.3	6,169	2.0
(9) 未払金	176,935	4.5	151,711	3.6	25,224	16.6
(10) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(11) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((12)+j)	△ 57,572	△ 1.5	△ 57,572	△ 1.4	0	0.0
(12) 長期前受金	5,134,437	130.6	5,134,437	121.9	0	0.0
j) 収益化累計額	△ 5,192,009	△ 132.1	△ 5,192,009	△ 123.2	0	0.0
イ) 負債合計 (3+4+5)	3,931,446	100.0	4,213,163	100.0	△ 281,717	△ 6.7
6 資本金 ((13))	10,043,000	△ 1185.3	9,736,000	△ 752.5	307,000	3.2
(13) 自己資本金 (k+1)	10,043,000	△ 1185.3	9,736,000	△ 752.5	307,000	3.2
k) 固有資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 繰入資本金	10,043,000	△ 1185.3	9,736,000	△ 752.5	307,000	3.2
7 剰余金 ((14))	△ 10,890,267	1285.3	△ 11,029,740	852.5	139,473	1.3
(14) 欠損金 (m)	10,890,267	△ 1285.3	11,029,740	△ 852.5	△ 139,473	△ 1.3
m) 当年度未処理欠損金	10,890,267	△ 1285.3	11,029,740	△ 852.5	△ 139,473	△ 1.3
ウ) 資本合計 (6+7)	△ 847,267	100.0	△ 1,293,740	100.0	446,473	34.5
負債資本合計 (イ+ウ)	3,084,179	100.0	2,919,423	100.0	164,756	5.6

審査資料第3 経営分析表（総括）

（単位：％）

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.1	98.7	△ 0.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.9	1.3	0.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	80.1	78.2	1.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	16.1	18.2	△ 2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.8	3.7	0.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.9	102.4	△ 0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	122.5	126.2	△ 3.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.3	36.3	14.0
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	24.8	27.9	△ 3.1
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	86.8	94.4	△ 7.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	45.3	44.8	0.5
そ の 他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	77.5	109.4	△ 31.9

（注）上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

1) 公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.8	98.8	△ 1.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.2	1.2	1.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	78.0	75.4	2.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	17.8	20.7	△ 2.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.3	3.9	0.4
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.1	102.8	△ 0.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	125.4	131.1	△ 5.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.6	31.1	21.5
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	28.3	32.7	△ 4.4
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	89.1	90.2	△ 1.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	57.7	58.6	△ 0.9
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	68.7	69.7	△ 1.0
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	37.0	35.8	1.2
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	116.1	129.0	△ 12.9

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.0	99.3	△ 0.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.0	0.7	0.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	82.4	81.2	1.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	15.3	16.6	△ 1.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3	2.2	0.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.3	101.5	△ 0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	120.2	122.3	△ 2.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.5	33.1	9.4
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	21.4	23.2	△ 1.8
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.3	99.6	△24.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	18.5	18.0	0.5
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	37.6	97.6	△ 60.0
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	48.0	46.5	1.5
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	64.5	54.3	10.2

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

3) 農業集落排水事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4	98.2	0.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.6	1.8	△ 0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	83.6	82.0	1.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	12.9	14.2	△ 1.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.5	3.8	△ 0.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.0	102.1	△ 0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	117.8	119.8	△ 2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.6	46.3	△ 0.7
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	19.7	22.0	△ 2.3
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	73.5	101.1	△ 27.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	26.2	26.8	△ 0.6
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	38.4	46.4	△ 8.0
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	41.4	39.2	2.2
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	46.4	96.0	△ 49.6

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。



審査資料第3 経営分析表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	31.3	33.1	△ 1.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	68.7	66.9	1.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 29.3	△ 46.3	17.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	113.4	130.6	△ 17.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	15.9	15.7	0.2
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	37.2	39.3	△ 2.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 106.8	△ 71.5	△ 35.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	432.2	425.9	6.3
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 440.9	△ 316.0	△ 124.9
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.6	103.4	0.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	39.3	37.9	1.4
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	38.2	36.7	1.5
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	95.0	95.0	0.0
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	220.1	720.6	△ 500.5

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

経営比率

項目		算式	内容
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度すすんでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度損益との合計額を比較したものである。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・総資本 = 負債 + 資本
- ・総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失